

支店長の 視点

長江 敬氏



世界の主要国では、新型コロナウイルス感染症が収束した後、新たに需要が広がる領域として、環境関連事業への期待が急速に高まっています。日本でも、菅義偉首相が2050年に脱炭素社会の実現を目指す方針を表明したところですが、こうした動きは、二酸化炭素(CO₂)排出量が多い鉄鋼業を主力産業の一つとする兵庫県にとって、今後の展開次第で大きな影響が及ぶ可能性がある一方、成長機会にもなるといえます。県では昨年9月、50年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す方針を表明するとともに、17年に策定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」の改定作業を前倒して進めています。

脱炭素化を成長機会に

その中で注目されるのが、事業用水素発電の国内初導入に向けた研究や取り組みの推進です。水素はCO₂を排出することなく、燃焼により熱エネルギーに変換できるうえ、貯蔵や運搬も可能です。燃料電池技術との組み合わせで、発電や運輸、産業利用などさまざまな領域での脱炭素化も可能であり、海外でも注目されています。

当県では、この分野に関して他地域に先駆けた取り組みがみられます。例えば、尼崎市に国内初の商用水素ステーションが設置されたほか、神戸市で国際的な水素サプライチェーン構築の実証実験や市街地での水素発電による電熱供給実証が展開されています。大学では各種研究が進められ、具体的な事業に乗り出す企業も集積しつつあります。

今後、このような取り組みが奏功するかたちで水素の活用が広がり、当地経済のさらなる発展につながることを期待されます。